



平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 4 月 2 日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4744

URL <http://www.metscorp.co.jp>

代表者 代表取締役社長 永田 典久

問合せ先責任者 業務管理部長 藤原 正也

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 15 日

TEL (03)5771 - 4186

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 18 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 18 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	4,487 (337.1)	1,740 (414.1)	1,806 (418.3)	1,392 (259.0)
18 年 3 月期	1,026 (317.5)	338 (-)	348 (227.7)	387 (-)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	5,707 82	-	21.5	27.5	38.8
18 年 3 月期	1,589 93	-	6.8	6.1	33.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	7,292	7,083	97.1	29,042 45
18 年 3 月期	5,858	5,854	99.9	24,004 60

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 7,083 百万円 18 年 3 月期 5,854 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,323	586	192	3,144
18 年 3 月期	-	-	-	-

(注)平成 18 年 4 月 1 日をもって子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併し、当期より単体のみの財務内容となっています。従いまして前事業年度のキャッシュ・フローの状況は作成していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	300 00	300 00	600 00	146	37.7	2.5
19 年 3 月期	500 00	1,700 00	2,200 00	536	38.5	8.3
20 年 3 月期 (予想)	500 00	500 00	1,000 00		48.8	

(注)19 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 1,200 円

平成 19 年 4 月 30 日を分割基準日、平成 19 年 5 月 1 日を効力発生日として 1:2 の割合で株式分割を予定しており、20 年 3 月期予想配当金と後述の 3. 20 年 3 月期の業績予想の 1 株当たり予想当期純利益は分割後の 487,800 株をもって算出しております。株式分割前の基準で算出した予想配当金額は中間期末、期末が共に 1,000 円、年間配当金が 2,000 円となります。

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	5,000 (11.4)	1,810 (4.0)	1,810 (0.2)	1,000 (28.2)	2,050 02

当社の業績は、当社の業績において売上金額比率が高くなっている販売用不動産売却売上の計上時期によって、大きく変動します。現時点における中間期の業績予測は販売用不動産売却時期などに関する不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。中間期における業績予想は、確定次第発表させていただきます。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
以外の変更

無
無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 243,900株 18年3月期 243,900株

期末自己株式数 19年3月期 -株 18年3月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

尚、業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

II. 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加傾向を示しており、雇用情勢も厳しさは残るものの改善に広がりが見られます。また個人消費はおおむね横ばいで推移し景気は緩やかながら回復基調にあります。しかしながら原油価格の高騰や世界経済情勢の先行き不透明感は依然として残しており、その動向には留意する必要があります。

社会環境におきまして刑法犯認知件数は、法務省が平成 19 年 2 月 23 日に発表した犯罪白書のあらましによると 3 年連続で減少、検挙率も回復し改善の兆しは見えています。しかし刑法犯認知件数は戦後を通じてみると、依然として相当高い水準であり安全で安心な社会とは言い難い状況が続いており、国民の治安に対する不安にも根強いものがあります。

また、不動産市況におきましては国土交通省が平成 19 年 3 月 22 日に発表した平成 19 年 1 月 1 日時点の公示地価は全国平均で平成 3 年以来、16 年ぶりにプラスに転じました。マンション・オフィス需要の増大、不動産投資の拡大を背景に、三大都市圏を主とし、地方ブロックの中心都市、福岡、札幌、仙台等も上昇したことも要因となっております。

当社の事業部門別の業績は、セキュリティ事業におきましては、防犯設備に対する注目度が高まることにより、セキュリティに対する高いニーズに支えられ、堅調に導入件数を伸ばしております。導入先はマンション、商業ビル、オフィス、店舗（服飾、飲食、販売店、娯楽施設等）、工場・倉庫、各種学校施設、外国公館等、多種多様な顧客に広がりを見せております。導入実績の伸長に伴い知名度向上、好調な顧客開拓もあり、本事業が順調に推移したことから当事業年度の売上は 303,899 千円となりました。またセキュリティリアルエステート事業におきましては、当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これらを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成され、不動産物件の安定した賃貸収入、売却収入等により当事業年度の売上は 4,165,951 千円となりました。その他、上記に該当しない事業活動より生じるもので、当事業年度においては融資による金利収入により売上高は 17,334 千円となりました。

事業部門別売上高

	平成 19 年 3 月期	
	金額	構成比
	千円	%
ポータル配信・セキュリティ	303,899	6.8
セキュリティリアルエステート	4,165,951	92.8
その他	17,334	0.4
合計	4,487,186	100.0

この結果、当事業年度の業績は、デジタルセキュリティ事業の順調な顧客導入、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などにより、売上は大幅に増加し、当事業年度の売上高は、4,487,186 千円(前年同期比 3,460,546 千円(337.1%)の増加)を計上することができました。営業利益は 1,740,156 千円(前年同期比 1,401,702 千円(414.1%)の増加)、経常利益は 1,806,274 千円(前年同期比 1,457,794 千円(418.3%)の増加)、尚、当期純利益に関しましては、過去に計上しました繰越欠損金により法人税等を減少させる効果が約 400,000 千円あったため当期純利益に対する法人税等の負担が小さく、1,392,136 千円(前年同期比 1,004,352 千円(259.0%)の増加)となりました。

(次期の見通し)

①販売戦略について

当社の収益規模の拡大に大きく貢献しているセキュリティリアルエステート事業は、今後の売上、利益の拡大を維持していくために、効率的な仕入体制の構築を図っていきます。当社の所有する不動産物件は当社が市場環境を熟知している地域の人気商業地域に特化しており、既存の保有物件の近隣を取得することで所有物件規模を拡張し、賃貸・売却収入を高めていきます。また自社保有物件の管理・運営、テナント誘致等で得たノウハウを活用し、今後は他オーナーが保有する物件へのテナントリーシングから、物件全体の管理・運営までを請け負うサブリース業の強化を行います。

デジタルセキュリティ事業は、昨今の不安定な社会情勢に伴い、防犯システムに対する需要も高まっており、市場全体が着実に拡大するものと考えられます。これに伴い営業拠点の拡充、当社デジタルセキュリティシステムの代理店契約、OEM 供給など他社と連携を増強、加えて新たなセキュリティシステムの開発を行っており、これを商品化し新たな顧客を獲得することで拡大を図ります。

この他に将来的な利益確保、業容拡大のため、既存の当社事業とシナジー効果が期待できる企業に対し積極的な提携、M&A を行っていく予定です。これが実現すると既存事業とのシナジーによる増収効果や新たな事業の開拓による収益の拡大が期待できます。

これらの展開を行うことにより事業ポートフォリオを充実させ安定した経営基盤を築いていきます。

②業績の見通しについて

上述の戦略を展開することにより、次期におきましてはデジタルセキュリティ事業、セキュリティリアルエステート事業の両事業の更なる収益規模の拡大を中核としながらも、そこから派生する新たな事業領域を開拓していくことで収益拡大を図る予定です。

以上により、次期通期見通しは次の通りです。

通期売上高 5,000 百万円、営業利益 1,810 百万円、経常利益 1,810 百万円、当期純利益は繰越欠損金による法人税等の減少効果が無くなるため 1,000 百万円を見込んでいます。

尚、当社の業績は、当社の業績において売上金額比率が高くなっている、販売用不動産売却売上の計上時期によって、大きく変動します。現時点における中間期の業績予測は販売用不動産売却時期などに関する不確定要素が多く確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。中間期における業績予想は、確定次第発表させていただきます。

③リスク要因

上記業績予想から実績を大きく乖離させるおそれのあるリスク要因として次のようなことが考えられます。

- ①当社製品の競争力低下、有力販売代理店、提携先との関係解消等によりセキュリティシステムの顧客開拓が進まなかった場合。
- ②当社保有不動産の売却が想定通り進捗しなかった場合。
- ③当社保有不動産の空室率が増大した場合。
- ④M&A や提携を行う可能性があります、想定通り進捗しなかった場合。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきまして流動資産は7,207,665千円（前年同期比5,710,127千円増）となりました。これは主として現金及び預金が1,686,851千円、販売用不動産が3,417,853千円増加したことによるものです。固定資産は84,352千円（前年同期比4,277,091千円減）となりました。これは主として長期貸付金が500,000千円、関係会社長期貸付金が3,670,000千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は7,292,017千円（前年同期比1,433,036千円増）となりました。

負債につきまして流動負債は138,466千円（前年同期比134,206千円増）となりました。これは主に前受金が128,382千円増加したことによるものです。固定負債は70,097千円（前年同期比70,097千円増）となりました。これは預り保証金の増加によるものです。この結果、負債合計は208,564千円（前年同期比204,304千円増）となりました。

純資産合計につきましては7,083,453千円となり、前事業年度末の資本合計と比べ、1,228,731千円の増加となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期事業年度における現金及び現金同等物は、法人税等の支払、前渡金の増加、配当金の支払等の要因による資金支出があったものの、税引前当期純利益が1,637,971千円、貸付金の回収による収入が512,000千円と増加したこと等により、当事業年度は3,144,583千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額269,716千円、前渡金の増加額461,945千円による支出等がありましたが、税引前当期純利益1,637,971千円が大きく貢献し、1,323,953千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、出資金の払戻による収入124,580千円、貸付金の回収による収入512,000千円等が貢献し、586,219千円の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により192,433千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	100.0	100.0	95.6	97.9	97.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	217.3	182.4	272.2	384.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
 (注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 (注3) 当社は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、
 インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。当社は安定的に黒字化を実現できる体制が整ってまいりましたが、未だ経営規模が大きいとは言えず、今後も戦略的な改革を伴った成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動する可能性があるため、配当に関しましても、現時点では配当性向など一定の目標指標を設けていません。

配当に関しましては、中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続していくことを目標としています。

このような考えのもと、当期の配当につきましては、1株当たり特別配当1,200円を含む2,200円(うち中間配当500円)、配当金総額536,580千円を実施することとしました。前期の配当金総額は146,340千円ですので大幅な増配を実施させていただける予定です。

次期の配当に関しましては、平成19年4月30日を分割基準日、平成19年5月1日を効力発生日として1:2の割合で株式分割を予定しているため、1株当たり1,000円(うち中間配当500円)、配当金総額487,800千円を予定しております。株式分割前の基準で算出した予想配当金額は1株当たり2,000円(うち中間配当1,000円)となります。

なお、当社の配当方針に関しましては中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の当事業年度業績の結果と概況を報告していますが、当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の

本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

①法的規制について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やECのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当社が営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当社の事業が制約される可能性があります。

②知的所有権による訴訟の可能性について

当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当社は、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

③特定の人物への依存について

当社の取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当社の業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当社の業績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では通常役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

④製品の致命的不具合（バグ）により、販売が継続できなくなる可能性について

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当社は製品・サービスの信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま製品・サービスを提供する可能性があります。現在当社の提供する製品・サービスはインターネットを利用したASPが主流であるため発売後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見され、そのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品・サービスの提供を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

⑤インターネットインフラについて

当社の事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当社のネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当社の事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当社成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当社の事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ネットワークセキュリティについて

当社はネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当社の事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

⑦ASP 事業の将来性について

ASP とは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でも ASP 市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ASP インダストリー・コンソーシアム・ジャパンによると、2004 年の国内 ASP 市場実績は 4,280 億円となりました。今後年平均約 30% で成長し、2010 年には 1 兆 5,390 億円になるものと予想しています。

しかしながら ASP 市場に期待し参入する企業は増えており、今後 ASP を扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当社としては、未知の部分が大きい ASP 事業に経営資源を傾注しております。今後も、より高機能で取扱い易い ASP を適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB 及び BtoC の販路を失う可能性があります。

⑧今後の事業展開について

当社は、コンシューマ向けソフトウェアの開発・販売を中心として、当社の認知度を高め、ブランドを確立してきましたが、コンシューマ向けのソフトウェア事業は当社内での重要性が低下したため、平成 17 年 3 月期において廃止しています。そのため当社の知名度及びブランド力が低下し、セキュリティ事業での顧客獲得等にも影響を与える可能性があります。

今後、当社はソフトウェア事業に代わりすでに中核となっている ASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネス及びこれらの技術と融合させたセキュリティリアルエステート事業に加え、金融サービス、情報関連サービスその他領域への事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当社の今後の取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当社は将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。これらの買収や提携が必ずしも成功するとは限りません。

⑨個人のプライバシー情報の管理について

当社のデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。現在、当社はユーザに個人情報を登録していただいています。当社では、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩売掛金等の債権管理について

現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。

⑪不動産物件の地域集中について

当社が保有または管理運営する不動産物件は、現在東京都港区と福岡県福岡市に集中しており、この地域の不動産市況が著しく低下したり、地震等の災害が発生し保有不動産に甚大な損害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫事業用地の仕入れについて

当社における売上構成においてセキュリティリアルエステート事業の占める割合が大きくなる傾向にありますが、その商品となる事業用地の仕入れについて、不動産投資ファンドの台頭などによる地価高騰で、収益性の高い事業用地の仕入れが困難となり、売上・利益を達成できない可能性があります。

⑬売上時期による業績変動について

セキュリティリアルエステート事業における、不動産物件の売却売上は売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。また、不動産物件の売却売上額は当社の売上額に占める比率が大きいため、四半期毎に当社の業績を見た場合、この売却売上が計上されたタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではありません。

また、売却予定物件の資産査定遅延の発生、天災その他予想し得ない事態の発生により引渡し時期が期末または四半期を越えて遅延した場合又は不測の事態により当該物件の売却が見送られた場合、当社グループの通期業績及び四半期業績が変動する可能性があります。

⑭経営成績について

当社は IT 市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもあります。また、中核事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当社の策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当社が想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社が予想しない支出、投資等が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は平成 18 年 4 月 1 日をもって子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併したことにより、連結財務諸表非作成会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は他社にはない独創的な製品、サービスを手がけ、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持つことです。当社は独創的な研究開発型の企業として、ソフトウェア、サーバ、ネットワーク技術を駆使して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。

当社の開発する競争力ある独自製品・サービスをベースにさまざまな事業領域へ拡大させ、成長を加速させていきます。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

- ① 開発面においては、インターネットでの提供を前提として ASP を中心としたシステム、サービスの研究開発を行い、ブロードバンド時代のニーズに合致した機能を実現する。
- ② ASP 事業とシナジーの高いリアルビジネスとの融合を図る。現在はデジタルセキュリティ分野に応用して収益を拡大する。
- ③ 直接金融、間接金融を問わず資金調達力を最大限活用し、社内に有する不動産事業運営のノウハウを基礎とした不動産ビジネスの新たな領域での展開を目指す。
- ④ 財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。
- ⑤ 資本政策や営業政策においては、シナジーのあるアライアンスや M&A を通じて、既存事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも常に可能性を模索していく。

当社はこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、戦略的な事業転換を終え安定的に黒字化を実現できる体制が整い、今後更なる成長に向け改革を推進してまいります。財務数値の規模が小さいこと、及び成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動することが多いため、数値的な目標とする経営指標は設けていません。現時点においては、株主価値増大のため中長期的な増収増益体質を維持し、安定的な配当を継続することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のコアコンピタンスは、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力、サーバ運用管理力、ネットワーク構築技術等と、それとシナジーのある不動産物件の賃貸・売買を手掛けてきたことで蓄積してきたセキュリティリアルエステート事業に関する物件の仕入能力、管理・運営能力などにあります。

セキュリティ事業においては業界内でも評価の高い ASP セキュリティシステムをマンション、商業ビル、オフィス、店舗、工場・倉庫、学校施設、外国公館等、多種多様な施設への導入、他の防犯関連事業者との連携を行うことで顧客の拡大を図っております。

セキュリティリアルエステート事業においては当社のセキュリティシステムを自社の物件に導入し物件自体の付加価値を高めることで、賃貸・売却収入等を他物件より高く設定できるメリットを生み出す当社ならではの事業展開に加え、他オーナーが保有する物件の入居率・資産価値の向上を図るサブリース、効率的な物件管理を実現する為の当社セキュリティシステム導入コンサルタント

等、プロパティマネジメントを行っております。

当社の事業モデルはこのように独自開発したシステムやワンストップで総合的に手掛けるセキュリティリアルエステート事業により収益を上げると共に、関連するさまざまな企業との連携及び新規事業分野への進出を行うことで経営基盤を安定させ、拡大していくことにあります。

具体的には以下のような施策を実施することで収益の拡大を図ってまいります。

- ①研究開発型の企業として、既存のデジタルセキュリティシステム等のアドバンテージを更に高めるべく、機能向上を推進してまいります。
- ②セキュリティ事業に関しては、さまざまな企業が入退室管理、侵入者検知、施錠設備、ホームセキュリティ機器、人的警備等、それぞれの専門分野において市場に参入しています。当社のセキュリティシステムは ASP を利用しているため導入が容易であり、他の防犯システムとも連動が行いやすいため、映像監視システムを持たない防犯セキュリティ事業者との連携や OEM 供給などによる事業拡大を図ってまいります。現時点では、ドア進入管理、インターフォンとの連動、電気・ガス・水道メーター等ライフライン設備の監視・管理などの事業が見込めます。
- ③物販、飲食、ホテル業、旅行業などでアップクラスを対象に事業展開する企業との提携や M&A をすることで自社内に物販業等ソフト面の優良事業を獲得し事業領域の拡大を図ります。また、これらを自社物件に出店させることで保有不動産の付加価値の向上が図れ、また優良テナントを自社内に持つことでサブリース・リーシングにおいては強みとなります。更に多店舗展開を行う業態の場合は当社のセキュリティシステム、ASPPPOS システムを活用することで管理効率を高める等、当社既存事業ともシナジーが大きく、今後の収益増加、業容拡大が見込めます。
- ④当社の物件仕入ノウハウを最大限に活用し、高いインカムゲイン、キャピタルゲインを期待できる不動産物件を戦略的に取得し、常に将来の利益の源泉確保に努めます。
- ⑤REIT 事業者、大手不動産会社、大手建設業者等とのコネクション・提携を広げていき、不動産物件の仕入れ・販売両面での基盤強化を図ります。
- ⑥取得した優良な不動産物件に当社のセキュリティシステムを導入し付加価値を高めた不動産物件の賃貸、売買により収益を拡大させます。
- ⑦ POS 管理システム等新たな収益源の開発、そこから派生する事業領域の拡大に努めます。
- ⑧営業面においては、販売力のある企業との代理店契約など他社との連携と共に、自社におきましても優秀な人材の増強により地方拠点の模索なども含め販路を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

① 顧客の開拓について

当社の中核である、デジタルセキュリティ事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当社の既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのためセキュリティシステムの知識を持った優秀な営業人員を拡充し、顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

② 研究・開発技術の拡充について

当社は今後とも市場の変化を的確に捉え、特定の OS に依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及び Web サーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新の ASP 技術の開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

③ 積極的な提携、M&A について

当社の更なる売上・収益の拡大を図り経営基盤の安定を図る上で新規事業を展開していきませんが、その為に当社経営理念、経営計画に合致するとともに当社事業とのシナジー効果が期待できる優良事業を持つ企業との提携、M&A 等の手段を活用し、積極的に推し進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第18期 (平成18年3月31日現在)		第19期 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△) 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,357,356		3,044,207		1,686,851
2. 売 掛 金	30,243		35,976		5,732
3. 販 売 用 不 動 産	—		3,417,853		3,417,853
4. 前 渡 金	108,055		570,000		461,945
5. 前 払 費 用	210		3,272		3,062
6. 繰 延 税 金 資 産	—		21,880		21,880
7. 未 収 還 付 法 人 税 等	1,662		—		△1,662
8. そ の 他	9		114,474		114,465
流 動 資 産 合 計	1,497,537	25.6	7,207,665	98.8	5,710,127
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	15,941		17,397		1,456
減 価 償 却 累 計 額	5,295	10,646	6,475	10,922	1,180
(2) 車 両 運 搬 具	—		7,945		7,945
減 価 償 却 累 計 額	—	—	1,884	6,060	1,884
(3) 工 具 器 具 備 品	114,962		65,086		△49,875
減 価 償 却 累 計 額	98,269	16,693	43,701	21,384	△54,567
有 形 固 定 資 産 合 計		27,339		38,367	11,027
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	2,782		717		△2,064
(2) コ ン テ ン ツ	984		—		△984
(3) 電 話 加 入 権	1,032		1,066		33
無 形 固 定 資 産 合 計		4,799		1,783	△3,015
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 関 係 会 社 株 式	70,875		—		△70,875
(2) 出 資 金	64,029		—		△64,029
(3) 長 期 貸 付 金	500,000		—		△500,000
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,670,000		—		△3,670,000
(5) 敷 金 ・ 保 証 金	24,400		40,650		16,250
(6) 繰 延 税 金 資 産	—		3,550		3,550
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,329,304		44,200	△4,285,103
固 定 資 産 合 計		4,361,443		84,352	△4,277,091
資 産 合 計		5,858,981	100.0	7,292,017	1,433,036

(単位:千円)

科 目	第18期 (平成18年3月31日現在)		第19期 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 未 払 金	2,255		4,942		2,686
2. 未 払 費 用	1,785		4,142		2,356
3. 前 受 金	218		128,601		128,382
4. そ の 他	—		781		781
流動負債合計	4,259	0.1	138,466	1.9	134,206
II 固 定 負 債					
1. 預 り 保 証 金	—		70,097		70,097
固定負債合計	—		70,097	1.0	70,097
負債合計	4,259	0.1	208,564	2.9	204,304
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 *1	2,346,750	40.0	—	—	△2,346,750
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2,755,812		—		△2,755,812
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1) 資本準備金減少差益	364,374		—		△364,374
資本剰余金合計	3,120,187	53.3	—	—	△3,120,187
III 利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 分 利 益	387,784		—		△387,784
利益剰余金合計	387,784	6.6	—	—	△387,784
資 本 合 計	5,854,721	99.9	—	—	△5,854,721
負 債 ・ 資 本 合 計	5,858,981	100.0	—	—	△5,858,981

(単位：千円)

科 目	第18期 (平成18年3月31日現在)		第19期 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)					
I株主資本					
1. 資本金	—	—	2,346,750	32.2	2,346,750
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		2,755,812		2,755,812
(2) その他資本剰余金	—		364,374		364,374
資本剰余金合計	—	—	3,120,187	42.8	3,120,187
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	—		1,616,516		1,616,516
利益剰余金合計	—	—	1,616,516	22.2	1,616,516
株主資本合計	—	—	7,083,453	97.1	7,083,453
純資産合計	—	—	7,083,453	97.1	7,083,453
負債・純資産合計	—	—	7,292,017	100.0	7,292,017

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第18期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕		第19期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕		比較増減 (△) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高 *4	1,026,639	100.0	4,487,186	100.0	3,460,546
II 売 上 原 価 *3	511,232	49.8	2,353,783	52.5	1,842,551
売上総利益	515,407	50.2	2,133,402	47.5	1,617,995
III 販売費及び一般管理費					
1. 広 告 宣 伝 費	910		73,142		72,231
2. 役 員 報 酬	37,710		40,452		2,741
3. 給 与 手 当	36,816		45,015		8,198
4. 旅 費 交 通 費	4,217		9,706		5,489
5. 通 信 費	3,489		7,700		4,210
6. 租 税 公 課	20,282		38,208		17,925
7. 支 払 手 数 料	35,042		54,686		19,644
8. 業 務 委 託 費	6,083		32,433		26,349
9. 賃 借 料	6,780		4,939		△1,840
10. 減 価 償 却 費	3,010		5,555		2,545
11. I R 費 用	7,601		8,718		1,116
12. そ の 他	15,009		72,687		57,678
販売費及び一般管理費計	176,954	17.2	393,246	8.8	216,292
営業利益	338,453	33.0	1,740,156	38.8	1,401,702
IV 営業外収益					
1. 受 取 利 息 *4	5,741		1,648		△4,092
2. 有 価 証 券 利 息 *4	373		—		△373
3. 受 取 配 当 金	1,611		314		△1,297
4. 出 資 金 運 用 益	—		62,779		62,779
5. そ の 他	3,729		1,979		△1,750
営業外収益計	11,455	1.1	66,721	1.5	55,265
V 営業外費用					
1. そ の 他	1,429		603		△825
営業外費用計	1,429	0.1	603	0.0	△825
経常利益	348,479	33.9	1,806,274	40.3	1,457,794
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	41,413		—		△41,413
特別利益計	41,413	4.0	—	—	△41,413
VII 特別損失					
1. 投資有価証券売却損	899		—		△899
2. 固定資産売却損 *1	—		575		575
3. 固定資産除却損 *2	—		167,727		167,727
特別損失計	899	0.1	168,303	3.8	167,404
税引前当期純利益	388,994	37.9	1,637,971	36.5	1,248,976
法人税、住民税及び事業税	1,210	0.1	269,716	6.0	268,506
法人税等調整額	—	—	△23,882	△0.5	△23,882
当期純利益	387,784	37.8	1,392,136	31.0	1,004,352
当期末処分利益	387,784		—		△387,784

売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		第19期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		比較増減 (△)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 不 動 産 原 価		336,005	65.7	1,977,875	84.0	1,641,870
II 外 注 費		130,870	25.6	171,346	7.2	40,476
III 労 務 費		12,068	2.4	9,289	0.3	△2,779
IV 経 費	*1	32,287	6.3	195,271	8.2	162,984
売 上 原 価		511,232	100.0	2,353,783	100.0	1,842,551

第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第19期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																																										
<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,651</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,945</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,508</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>32,287</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	12,651	千円	通信費	574		支払手数料	360		レンタル料	248		減価償却費	11,945		その他	6,508			<u>32,287</u>		<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>60,468</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>11,189</td> <td></td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>29,199</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビル管理費</td> <td>12,192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,398</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,824</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>195,271</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	60,468	千円	業務委託費	11,189		租税公課	29,199		ビル管理費	12,192		減価償却費	52,398		その他	29,824			<u>195,271</u>	
賃借料	12,651	千円																																									
通信費	574																																										
支払手数料	360																																										
レンタル料	248																																										
減価償却費	11,945																																										
その他	6,508																																										
	<u>32,287</u>																																										
賃借料	60,468	千円																																									
業務委託費	11,189																																										
租税公課	29,199																																										
ビル管理費	12,192																																										
減価償却費	52,398																																										
その他	29,824																																										
	<u>195,271</u>																																										

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別
	第18期 (平成18年6月8日)
(当期未処分利益の処分)	
I 当 期 未 処 分 利 益	387,784
II 利 益 処 分 額	
1. 株 主 配 当 金	73,170
III 次 期 繰 越 利 益	314,614

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
合併による増加	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△195,120	△195,120	△195,120	△195,120
当期純利益	1,392,136	1,392,136	1,392,136	1,392,136
合併による増加	31,715	31,715	31,715	31,715
事業年度中の変動額合計	1,228,731	1,228,731	1,228,731	1,228,731
平成19年3月31日残高	1,616,516	1,616,516	7,083,453	7,083,453

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年3月31日)
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		1,637,971
2. 減価償却費		57,953
3. 固定資産売却損		575
4. 固定資産除却損		167,727
5. 受取利息及び配当金		△1,962
6. 匿名組合出資運用益		△62,779
7. 売上債権の増加額		△5,732
8. 前払費用の増加額		△3,062
9. 前渡金の増加額		△461,945
10. 未収還付消費税の増加額		△13,878
11. 敷金・保証金の減少額		12,546
12. 未払費用の増加額		1,866
13. 前受金の増加額		115,043
14. 預り保証金の減少額		△46,166
15. 販売用不動産の減少額		190,584
16. その他の他		3,809
小計		1,592,550
17. 利息及び配当金の受取額		1,119
18. 法人税等の支払額		△269,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,323,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△41,912
2. 無形固定資産の取得による支出		△415
3. 敷金・保証金の取得による支出		△18,600
4. 出資金の払戻による収入		124,580
5. 出資金の譲渡による収入		8,661
6. 匿名組合分配金の受取額		1,528
7. 貸付金の回収による収入		512,000
8. その他の他		376
投資活動によるキャッシュ・フロー		586,219
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 配当金の支払額		△192,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		△192,433
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,717,739
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,357,356
VI 合併による現金及び現金同等物の受入額		69,487
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,144,583

重要な会計方針

期 別 項 目	第18期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	第19期 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 — (2) その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの —
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 —	たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～18年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～18年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ —
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上していません。 当事業年度において引当金計上はありません。	貸倒引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	(1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理について 同左

(会計処理の変更)

第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第19期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 7,083,453 千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成18年3月31日現在)	第19期 (平成19年3月31日現在)
*1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 975,600株 発行済株式の総数 普通株式 243,900株	—

(損益計算書関係)

第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第19期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
—	*1. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 575千円
—	*2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物 16,865千円 工具器具備品 5,680千円 ソフトウェア 144,285千円 コンテンツ 895千円
*3. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は44,356千円です。	*3. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は53,414千円です。
*4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 295,404千円 関係会社からの受取利息 4,306千円 関係会社からの有価証券利息 273千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	243	—	—	243

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	73,170	300	平成18年3月31日	平成18年6月8日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	121,950	500	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	414,630	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—	*1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,044,207千円 流動資産その他に含まれる 預け金勘定 100,375千円 現金及び現金同等物 3,144,583千円

(リース取引関係)

第18期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第19期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成18年3月31日現在)	第19期 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>固定資産:</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 426,671千円</p> <p>評価性引当金 △ 426,671千円</p> <p>繰延税金資産計 ー 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産:</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産等 3,543千円</p> <p>事業税 18,258千円</p> <p>その他 78千円</p> <p>繰延税金資産計 21,880千円</p> <p>固定資産:</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産等 3,275千円</p> <p>その他 275千円</p> <p>繰延税金資産計 3,550千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項 目	第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第19期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	24,004.60円	29,042.45円
1株当たり当期純利益金額	1,589.93円	5,707.82円
	* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第19期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	387,784	1,392,136
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	387,784	1,392,136
期中平均株式数 (株)	243,900	243,900

(関連当事者との取引)

第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ブリス *1	東京都港区	10,000	投資業	被所有 直接6.47	兼任 1名	—	販売用不動産の手付金の支払	570,000	前渡金	570,000
								販売用不動産の売却	340,000	—	—

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売用不動産の売買価格については、第三者の鑑定評価等に基づき決定しております。

3. *1の会社は、当社代表取締役永田典久が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。

(重要な後発事象)

第18期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	第19期 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕						
<p>当社は、平成 18 年 1 月 25 日に㈱アロンエステートと合併契約を締結し、平成 18 年 4 月 1 日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>㈱アロンエステートは、当社セキュリティシステムを導入した不動産物件の賃貸・管理、売買等を行っている当社の 100%出資子会社であります。当社のセキュリティシステムと不動産関連事業は非常に親和性が高く、当社と経営統合することで企画・営業力が集約・強化され、経営効率化により更なる収益性の向上が図れることから、当社が吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併契約の概要</p> <p>(1) 合併期日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>(2) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、㈱アロンエステートは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第 413 条ノ 3 第 1 項の規程により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金等 当社は、㈱アロンエステートの株式を 100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ 合併期日において㈱アロンエステートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。 なお、㈱アロンエステートの平成 18 年 3 月 31 日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,902,695 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,800,105 千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">102,590 千円</td> </tr> </table>	資産合計	3,902,695 千円	負債合計	3,800,105 千円	資本合計	102,590 千円	—
資産合計	3,902,695 千円						
負債合計	3,800,105 千円						
資本合計	102,590 千円						

第18期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	第19期 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕								
—	<p>平成 19 年 4 月 2 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <p>1. 平成 19 年 5 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割します。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 分割により増加する株式数 普通株式 243,900 株</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 分割方法 平成 19 年 4 月 30 日 (但し、当日、前日及び前々日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成 19 年 4 月 27 日) を基準日として、株主の所有株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成 19 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第18期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕</th> <th style="text-align: center;">第19期 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 12,002.29 円</td> <td>1 株当たり純資産額 14,521.22 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 794.96 円</td> <td>1 株当たり当期純利益 2,853.91 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table> <p>* なお潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	第18期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	第19期 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	1 株当たり純資産額 12,002.29 円	1 株当たり純資産額 14,521.22 円	1 株当たり当期純利益 794.96 円	1 株当たり当期純利益 2,853.91 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 —
第18期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	第19期 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕								
1 株当たり純資産額 12,002.29 円	1 株当たり純資産額 14,521.22 円								
1 株当たり当期純利益 794.96 円	1 株当たり当期純利益 2,853.91 円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 —								

2. その他

該当事項はありません。